

第 47 期（平成 17 年 3 月期）決算公告

平成 17 年 6 月 24 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社セガ

代表取締役社長 小口 久雄

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(169,893)	(負債の部)	(46,519)
流動資産	87,672	流動負債	29,682
現金預手	28,864	支払手形	7,398
受取預手	932	買掛金	5,043
売掛金	14,123	子会社短期借入金	3,443
親会社株	29,449	一年返済予定長期借入金	600
商製	654	一年償還予定社債	2,900
原材	2,943	未払費用	538
仕掛品	2,203	未払法人税等	8,084
貯蔵品	189	未払事業税	193
前渡金	85	繰延税金負債	29
前払費用	2,479	前受り	892
短期貸付金	871	その他の	361
子会社短期貸付金	252		178
未収金の他	3,936	固定負債	16,836
倒引当金	852	社長期借入金	9,750
固定資産	82,221	繰延税金負債	2,700
有形固定資産	22,303	退職給付引当金	1,002
アミューズメント施設機器	2,137	役員退職慰労金引当金	2,392
建物	9,380	その他の	16
構築物	223		975
機械装置	19	(資本の部)	(123,374)
車輜運搬用具	5	資本金	60,000
工具器具備品	1,751	資本剰余金	65,943
土地	8,632	資本準備金	2,171
建設仮勘定	152	その他資本剰余金	63,772
無形固定資産	3,365	資本金及び資本準備金減少差益	63,772
借地権	1,461	利益剰余金	1,210
ソフトウェア	1,584	当期未処分利益	1,210
電話加入権	135	土地再評価差額金	6,541
その他の資産	183	株式等評価差額金	2,762
投資その他の資産	56,552		
投資有価証券	17,774		
子会社株式	23,790		
長期貸付金	1,901		
従業員長期貸付金	28		
子会社長期貸付金	22,701		
固定化営業債権	5,829		
敷金保証金	2,410		
長期前払費用	97		
その他の	2,225		
貸倒引当金	12,099		
投資損失引当金	8,105		
資産合計	169,893	負債及び資本合計	169,893

# 損益計算書

自平成16年4月1日  
[至平成17年3月31日]

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		
	製品・商品売上高	87,447	
	アミューズメント施設収入	12,166	
	ロイヤリティ収入	2,923	102,538
	営業費用		
	製品・商品売上原価	70,914	
	アミューズメント施設収入原価	5,357	
	販売費及び一般管理費	23,380	99,652
	営業利益		2,886
	営業外損益の部	営業外収益	
受取利息		315	
受取配当金		454	
受託業務等収入		417	
その他の		814	2,001
営業外費用			
支払利息		183	
社債発行費償却		122	
投資事業組合損失		107	
受託業務等費用		480	
その他の	329	1,224	
経常利益			3,663
特別損益の部	特別利益		
	関係会社株式売却益	5	
	受贈財産処分等損益	1,086	
	貸倒引当金戻入益	97	
	その他の	255	1,443
	特別損失		
	固定資産売却損	726	
	固定資産除却損	103	
	投資有価証券評価損	417	
	転換社債償還損	1,260	
和解金	1,477		
事業譲渡損	107		
投資損失引当金繰入額	143		
その他の	95	4,331	
税引前当期純利益			775
法人税、住民税及び事業税			158
当期純利益			933
前期繰越損失			1,285
自己株式処分差損			2,524
減資による欠損填補額			3,810
土地再評価差額金取崩額			276
当期末処分利益			1,210

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産 . . . . . 移動平均法による原価法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ . . . . . 時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

無形固定資産 . . . . . 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

### (3) 繰延資産の処理方法 . . . . . 社債発行費については支出時より3年間で每期均等償却しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象

投資有価証券および外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の採用

連結納税制度を適用しておりましたが、平成 16 年 10 月 1 日に株式移転により、セガサミーホールディングス株式会社の完全子会社となったため、同日をもって連結納税制度から離脱しております。

3. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 23,178 百万円

(2)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日  
再評価を行った土地の期末における  
時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 655 百万円

(3)子会社に対する短期金銭債権 8,537 百万円  
長期金銭債権 22,701 百万円  
短期金銭債務 4,987 百万円

(4)貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

(5)手形債権流動化残高 1,674 百万円

(6)保証債務	19,132 百万円
うち外貨建によるもの	4,644 百万円(43,287 千USドル) 416 百万円( 3,000 千ユーロ)
(7)処分予定の受贈財産の内訳	
建物	86 百万円
土地	64 百万円
投資有価証券	5,653 百万円
子会社株式	1,561 百万円
長期貸付金	1,600 百万円
貸倒引当金	820 百万円
計	8,144 百万円
(8)商法施行規則第 93 条に規定する純資産額	2,762 百万円
(9)期末における発行済株式の種類及び数	
普通株式	174,945,700 株

#### 4. 損益計算書注記

(1)子会社との取引高	
営業収益(製品・商品売上高他)	23,261 百万円
営業費用(製品・商品売上原価他)	16,423 百万円
営業取引以外の取引高	1,267 百万円
(2)支配株主との取引	
営業費用(製品・商品売上原価他)	986 百万円
(3)受贈財産処分等損益の内訳	
投資有価証券評価損	143 百万円
受取配当金	215 百万円
投資事業組合損益	724 百万円
貸倒引当金戻入益	300 百万円
その他の損益	10 百万円
計	1,086 百万円

#### (4)特別損益の主な内訳

事業譲渡損 107 百万円は、米国におけるソフトウェア戦略の再構築にともない、デジタル  
コンセプト・エンターテインメント、.inc. 株式等を売却したものであります。

和解金 1,477 百万円は、主に米国で係争中でありましたアドバント・テレコミュニケーションズ社への和  
解金支払いによるものであります。

(5)1株当たり当期純利益	5 円 65 銭
---------------	----------

#### 5. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 97 号）」が平成 16 年 12 月 1 日に施行されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）の表示を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 6,895 百万円であります。

#### 6. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 318 百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。